1. 貸借対照表

2026年7月31日現在

（単位：円）

	科目	当年度	前年度	増減
1	Ⅰ 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	1,619,788,952	1,557,768,291	62,020,661
4	未収入金	7,145,295	9,756,975	△ 2,611,680
5	前払金	21,231,795	2,311,217	18,920,578
6	前払費用	1,175,746	1,175,746	0
7	流動資産合計	1,649,341,788	1,571,012,229	78,329,559
8	2 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
11	基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	退職給付引当資産	7,000,689	4,676,467	2,324,222
14	学術大会賞積立金資産	30,140,417	30,076,706	63,711
15	海外研究留学助成金預金	0	1,262,115	△ 1,262,115
16	JSA WAO 2020記念助成預金	0	15,325,715	△ 15,325,715
17	GSK医学教育事業助成特定預金	5,000,000	5,000,000	0
18	ヴィアトリス教育助成特定預金	8,000,000	0	8,000,000
19	特定資産合計	50,141,106	56,341,003	△ 6,199,897
20	(3) その他固定資産			
21	建物附属設備	40,807	65,425	△ 24,618
22	什器備品	1,464,246	2,921,473	△ 1,457,227
23	リース資産	0	176,550	△ 176,550
24	ソフトウェア	18,241,704	26,976,594	△ 8,734,890
25	保証金	4,850,980	4,850,980	0
26	長期前払費用	414,529	866,739	△ 452,210
27	長期前払金	1,694,385	4,105,000	△ 2,410,615
28	その他固定資産合計	26,706,651	39,962,761	△ 13,256,110
29	固定資産合計	106,847,757	126,303,764	△ 19,456,007
30	資産合計	1,756,189,545	1,697,315,993	58,873,552
31	Ⅱ 負債の部			
32	1 流動負債			
33	リース債務	0	176,550	△ 176,550
34	未払金	18,482,298	24,074,609	△ 5,592,311
35	未払法人税等	3,345,800	8,579,200	△ 5,233,400
36	未払消費税等	3,853,300	7,157,800	△ 3,304,500
37	前受金	5,249,705	24,208,755	△ 18,959,050
38	預り金	383,740	254,222	129,518
39	賞与引当金	1,916,110	1,863,722	52,388
40	流動負債合計	33,230,953	66,314,858	△ 33,083,905
41	2 固定負債			
42	退職給付引当金	7,000,689	4,676,467	2,324,222
43	固定負債合計	7,000,689	4,676,467	2,324,222
44	負債合計	40,231,642	70,991,325	△ 30,759,683
45	Ⅲ 正味財産の部			
46	1 指定正味財産	13,000,000	5,000,000	8,000,000
47	（うち特定資産への充当額）	(13,000,000)	(5,000,000)	(8,000,000)
48	2 一般正味財産	1,702,957,903	1,621,324,668	81,633,235
49	（うち基本財産への充当額）	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
50	（うち特定資産への充当額）	(30,140,417)	(46,664,536)	(△ 16,524,119)
51	正味財産合計	1,715,957,903	1,626,324,668	89,633,235
52	負債及び正味財産合計	1,756,189,545	1,697,315,993	58,873,552

２．正味財産増減計算書

（2025年8月1日から2026年7月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	37,500	601	36,899
②特定資産運用益	130,793	50,773	80,020
③受取入会手数料	1,298,000	1,210,000	88,000
④受取会費	196,390,000	195,881,000	509,000
⑤事業収益	452,137,291	472,864,654	△ 20,727,363
和文会誌事業収益	485,810	1,690,347	△ 1,204,537
英文会誌事業収益	869,680	713,408	156,272
専門医事業収益	60,042,000	64,362,000	△ 4,320,000
出版物刊行事業収益	1,008,000	1,518,000	△ 510,000
著作権収益	18,410,114	37,853,394	△ 19,443,280
支部地方会事業収益	39,705,323	37,904,802	1,800,521
臨床アレルギー講習会事業収益	6,322,000	6,568,000	△ 246,000
学術大会事業収益	237,783,276	235,970,465	1,812,811
総合アレルギー講習会事業収益	87,511,088	86,284,238	1,226,850
⑥受取補助金等	40,004,000	40,003,000	1,000
⑦受取寄付金	15,000,000	15,000,000	0
⑧雑収益	1,404,546	606,529	798,017
経常収益計	706,402,130	725,616,557	△ 19,214,427
(2) 経常費用			
①事業費	586,012,959	609,726,444	△ 23,713,485
和文会誌事業費	7,768,165	16,024,292	△ 8,256,127
英文会誌事業費	10,886,014	11,056,327	△ 170,313
専門医事業費	14,126,567	15,696,740	△ 1,570,173
出版物刊行事業費	558,800	8,568,749	△ 8,009,949
集会開催事業費	47,307,128	50,137,482	△ 2,830,354
アレルギー情報センター事業費	34,806,004	32,570,805	2,235,199
支部地方会事業費	39,972,175	42,778,430	△ 2,806,255
臨床アレルギー講習会事業費	11,173,059	10,711,133	461,926
医学教育助成等事業費	15,001,360	15,003,648	△ 2,288
学術大会事業費	205,767,029	216,117,457	△ 10,350,428
総合アレルギー講習会事業費	84,509,447	82,524,095	1,985,352
給与手当	43,508,892	44,360,641	△ 851,749
賞与引当金繰入額	1,532,888	1,490,978	41,910
通信費	2,679,602	2,466,560	213,042
事務用品費	555,372	656,039	△ 100,667
旅費交通費	1,949,078	2,492,905	△ 543,827
家賃	9,536,932	9,360,931	176,001
水道光熱費	675,041	635,817	39,224
支払手数料	3,488,879	6,236,690	△ 2,747,811
法定福利費	6,852,197	6,752,013	100,184
賃借料	314,480	216,336	98,144
コンピュータシステム関連諸費	10,026,855	11,373,822	△ 1,346,967
租税公課	14,386,064	4,245,084	10,140,980
減価償却費	10,929,777	10,048,367	881,410
退職給付費用	1,859,378	1,641,138	218,240
雑費	5,841,776	6,559,965	△ 718,189
②管理費	33,177,136	28,038,180	5,138,956
給与手当	10,877,224	11,090,160	△ 212,936
賞与引当金繰入額	383,222	372,744	10,478
会議費	4,297,306	2,305,194	1,992,112
通信費	669,900	616,640	53,260
事務用品費	138,842	164,012	△ 25,170
旅費交通費	487,269	623,227	△ 135,958
家賃	2,384,230	2,340,230	44,000
水道光熱費	168,763	158,954	9,809
支払手数料	872,223	1,559,175	△ 686,952
法定福利費	1,713,049	1,688,004	25,045
賃借料	78,620	54,084	24,536
コンピュータシステム関連諸費	2,506,716	2,843,455	△ 336,739
租税公課	3,596,517	75,166	3,521,351
減価償却費	2,732,444	2,512,092	220,352
退職給付費用	464,844	410,284	54,560
雑費	1,255,967	1,224,759	31,208
役員選挙関連費	55,000	0	55,000
代議員選挙関連費	495,000	0	495,000
経常費用計	619,190,095	637,764,624	△ 18,574,529
当期経常増減額	87,212,035	87,851,933	△ 639,898
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
補助金等返還金	2,233,000	621,000	1,612,000
経常外費用計	2,233,000	621,000	1,612,000
当期経常外増減額	△ 2,233,000	△ 621,000	△ 1,612,000
税引前当期一般正味財産増減額	84,979,035	87,230,933	△ 2,251,898
法人税、住民税及び事業税	3,345,800	8,579,200	△ 5,233,400
当期一般正味財産増減額	81,633,235	78,651,733	2,981,502
一般正味財産期首残高	1,621,324,668	1,542,672,935	78,651,733
一般正味財産期末残高	1,702,957,903	1,621,324,668	81,633,235
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	13,000,000	5,000,000	8,000,000
受取民間助成金	13,000,000	5,000,000	8,000,000
一般正味財産への振替額	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
当期指定正味財産増減額	8,000,000	0	8,000,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	5,000,000	8,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,715,957,903	1,626,324,668	89,633,235

５．財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・・・定率法による減価償却を実施している。
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法による減価償却を実施している。

什器備品・・・・・・・定率法による減価償却を実施している。

リース資産・・・・・・所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・・・定額法による減価償却を実施している。

長期前払費用・・・・・定額法による減価償却を実施している。

（２）引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	－	－	30,000,000
小　計	30,000,000	－	－	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,676,467	2,324,222	－	7,000,689
学術大会賞積立金資産	30,076,706	63,711	－	30,140,417
海外研究留学助成金預金	1,262,115	－	1,262,115	－
JSA WAO 2020 記念助成預金	15,325,715	230,979	15,556,694	－
GSK医学教育事業助成特定預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
ヴィアトリス教育助成特定預金	－	8,000,000	－	8,000,000
小　計	56,341,003	15,618,912	21,818,809	50,141,106
合　計	86,341,003	15,618,912	21,818,809	80,141,106

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	30,000,000	－	(30,000,000)	－
小　計	30,000,000	－	(30,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	7,000,689	－	－	(7,000,689)
学術大会賞積立金資産	30,140,417	－	(30,140,417)	－
GSK医学教育事業助成特定預金	5,000,000	(5,000,000)	－	－
ヴィアトリス教育助成特定預金	8,000,000	(8,000,000)	－	－
小　計	50,141,106	(13,000,000)	(30,140,417)	(7,000,689)
合　計	80,141,106	(13,000,000)	(60,140,417)	(7,000,689)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,079,885	2,039,078	40,807
什器備品	11,311,328	9,847,082	1,464,246
リース資産	3,531,000	3,531,000	－
ソフトウェア	76,689,916	58,448,212	18,241,704
長期前払費用	2,713,260	2,298,731	414,529
合　計	96,325,389	76,164,103	20,161,286

５．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
令和7年度アレルギー情報センター事業費補助金	厚生労働省	－	34,804,000	34,804,000	－	－
2023年度GSK医学教育事業助成	グラクソ・スミスクライン（株）	5,000,000	－	5,000,000	－	－
2025年度GSK医学教育事業助成	グラクソ・スミスクライン（株）	－	5,000,000	－	5,000,000	指定正味財産
ヴィアトリス教育助成金	ヴィアトリス製薬（同）	－	8,000,000	－	8,000,000	指定正味財産
医学生・研修医等をサポートするための会助成金	日本医師会女性医師支援センター	－	200,000	200,000	－	－
寄付金						
2025年度団体活動支援(学会・医薬学術団体寄附)	サノフィ(株)	－	15,000,000	15,000,000	－	－
第74回学術大会 寄付金	日本製薬団体連合会会員企業他	－	6,600,000	6,600,000	－	－
第12回総合アレルギー講習会 寄付金	日本製薬団体連合会会員企業	－	998,000	998,000	－	－
合　計		5,000,000	70,602,000	62,602,000	13,000,000	－

６．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金額
経常収益への振替額	
受取民間助成金振替額	5,000,000
合　　計	5,000,000

７．その他

（１）資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当学会は、不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（２）　ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内訳

資　産　の　種　類	資　産　の　内　容
その他固定資産（リース資産）	本部事務所複合機２台

※2025年10月にリース契約を満了し、再リース契約を締結した。

８．追加情報

・本部及び支部・地方会を合算した貸借対照表及び正味財産増減計算書を作成している。
なお、当学会の各支部（北海道支部、東北支部、関東支部、北陸支部、東海支部、近畿支部、中国･四国支部、九州･沖縄支部）及び地方会は本部から独立した会計単位である。

・各事業に係る表示科目について、各事業の事業収益と事業費の業績を明確にするため、「正味財産増減計算書（合計表）」においても各事業収益及び事業費勘定で合計額を表示している。

・当事業年度より、共通的に発生する消費税等の会計区分間における配分基準について、従来の「課税売上の割合」に基づく方法から、「事業費と管理費の比率及び事業費直接費比率」に基づく方法へ変更した。本変更は、各事業の実態をより適正に反映させるため等を目的として行ったものである。
なお、この変更により、当期の財務諸表に与える影響額は軽微である。

６．附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、財務諸表の注記に記載の為省略。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,863,722	1,916,110	1,863,722	－	1,916,110
退職給付引当金	4,676,467	2,324,222	－	－	7,000,689